

地 域 の 繁 栄 と と も に  
**2022.3 愛知銀行の現況**

**資 料 編**

# 資料編

## 連結情報

事業の状況等	1
連結財務諸表	2

## 単体情報

主要な経営指標等の推移	19
個別財務諸表	20
損益の状況	26
営業の状況	28
預金関係	28
貸出金関係	29
有価証券関係	31
その他	32
時価情報	33
デリバティブ取引情報	35
資本金・株式・従業員の状況	36

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示	37
報酬等に関する情報開示	51

## 法定開示項目一覧

法定開示項目一覧	52
----------	----

## 事業の状況等

### 業績等の概要

当期のわが国経済を振り返りますと、コロナ禍が長期化する厳しい状態のなか対面型のサービス業等の経済活動は依然として停滞し、供給制約の影響も残っているものの、輸出・生産は増加基調が続ぎ、企業収益の改善に繋がっており、景気は持ち直しの動きが続いております。

一方、愛知県を中心とした当地域につきましては、主要産業である自動車関連産業において、長引く半導体不足や新型コロナウイルス感染症の拡大による部品供給網の混乱により生産が回復しておらず、輸出と生産は足踏み状態にあり、個人消費についても飲食・宿泊サービス等で下押し圧力が強く、国内全体とは異なり景気の持ち直しの動きは一服しております。

なお、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢を巡ってエネルギー価格等が一段と高騰するなどの不確実性は高いものの、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種経済対策の効果や海外経済の改善等により、持ち直していくことが期待されます。

金融面をみますと、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」のもとでの新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム等により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努め、必要があれば躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じるとしております。

日経平均株価につきましては、緊急事態宣言の発令や米国長期金利の上昇から2万7千円台前半まで下落した後、ワクチン接種の進展や首相交代による景気浮揚策への期待から昨年9月には3万円台まで回復しました。しかし、オミクロン株の急激な感染拡大やウクライナ情勢に伴う原油・小麦等の価格高騰が国内景気の低迷に繋がるとの懸念から、当期末の終値は27,821円と、前期末比では1,357円下落しました。

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益等が増加したことにより、前期比28億31百万円増収の561億12百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比66億60百万円減少の405億77百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比94億91百万円増益の155億34百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比66億78百万円増益の109億45百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比29億39百万円増収の474億63百万円、セグメント利益は前期比96億35百万円増益の152億12百万円となりました。リース業の経常収益は前期比83百万円減収の80億82百万円、セグメント利益は前期比1億91百万円減益の1億44百万円となりました。

### 主要な経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益(百万円)	50,233	49,893	52,895	53,281	56,112
連結経常利益(百万円)	6,363	7,086	4,138	6,043	15,534
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,274	4,682	2,930	4,266	10,945
連結包括利益(百万円)	11,566	△5,308	△19,030	38,098	△5,119
連結純資産額(百万円)	236,045	229,790	209,350	246,391	239,512
連結総資産額(百万円)	3,153,970	3,142,287	3,246,230	3,788,132	4,320,749
1株当たり純資産額(円)	21,373.25	20,777.69	19,055.59	22,480.79	21,811.72
1株当たり当期純利益(円)	394.27	431.85	272.08	396.82	1,017.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	392.49	429.80	270.64	394.46	1,011.45
自己資本比率(%)	7.3	7.2	6.3	6.4	5.4
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.15	10.76	10.38	9.99	9.95
連結自己資本利益率(%)	1.89	2.05	1.36	1.91	4.59
連結株価収益率(倍)	13.59	7.95	11.67	7.61	4.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△26,126	828	△128,698	34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,577	25,857	79,123	55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,037	△959	△1,504	△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	160,202	185,930	134,849	224,225	482,440
従業員数	1,628	1,582	1,537	1,507	1,500
〔外、平均臨時従業員数〕	〔632〕	〔596〕	〔573〕	〔564〕	〔546〕

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金		226,415	484,775
コールローン及び買入手形		590	2,888
買入金銭債権		3,090	7,238
商品有価証券		-	49
有価証券		953,370	993,000
投資損失引当金		△0	△0
貸出		2,528,640	2,759,402
外国為替		1,975	1,528
その他の資産		38,044	37,397
有形固定資産		35,050	34,191
建物		7,950	7,546
土地		22,766	22,695
リース資産		8	6
建設仮勘定		392	427
その他の有形固定資産		3,932	3,515
無形固定資産		1,002	760
ソフトウェア		853	596
ソフトウェア仮勘定		4	38
リース資産		59	40
その他の無形固定資産		85	85
退職給付に係る資産		7,461	7,453
繰延税金資産		185	195
支払承諾見返		6,014	5,928
貸倒引当金		△13,708	△14,059
資産の部合計		3,788,132	4,320,749
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預渡性預金		3,221,635	3,389,658
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形		-	131,119
債券貸借取引受入担保金		91,318	49,241
借入金		166,852	455,615
外国為替		1,460	1,433
その他の負債		22,227	23,149
賞与引当金		587	582
役員賞与引当金		35	35
退職給付に係る負債		683	535
役員退職慰労引当金		35	44
睡眠預金払戻損失引当金		188	155
偶発損失引当金		1,449	1,564
繰延税金負債		20,484	13,475
再評価に係る繰延税金負債		4,668	4,598
支払承諾		6,014	5,928
負債の部合計		3,541,740	4,081,237
資本		18,000	18,000
資本剰余金		13,883	13,883
利益剰余金		142,074	151,391
自己株式		△1,055	△979
株主資本合計		172,903	182,295
その他有価証券評価差額金		59,345	42,718
繰延ヘッジ損益		100	635
土地再評価差額金		8,413	8,272
退職給付に係る調整累計額		991	925
その他の包括利益累計額合計		68,850	52,552
新株予約権		302	259
非支配株主持分		4,335	4,405
純資産の部合計		246,391	239,512
負債及び純資産の部合計		3,788,132	4,320,749

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別		2020年度	2021年度
科目	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
経常収益		53,281	56,112
資金運用収益		29,200	32,288
貸出金利息		19,176	21,128
有価証券利息配当金		9,928	10,655
コールローン利息及び買入手形利息		4	0
預け金利息		78	469
その他の受入利息		12	35
役員取引等収益		17,106	17,575
その他業務収益		481	547
その他経常収益		6,492	5,700
投資損失引当金戻入益		1	-
償却債権取立益		3	1
その他の経常収益		6,486	5,699
経常費用		47,237	40,577
資金調達費用		351	356
預金利息		244	214
譲渡性預金利息		6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息		21	△11
債券貸借取引支払利息		8	7
借入金利息		60	30
その他の支払利息		8	108
役員取引等費用		10,428	10,422
その他業務費用		2,040	1,068
営業経費		26,409	25,527
その他経常費用		8,007	3,202
貸倒引当金繰入額		5,993	2,034
投資損失引当金繰入額		-	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		9	24
偶発損失引当金繰入額		134	115
その他の経常費用		1,869	1,028
経常利益		6,043	15,534
特別利益		15	88
固定資産処分益		12	88
資産除去債務戻入益		2	-
特別損失		92	248
固定資産処分損失		42	62
減損損失		50	186
税金等調整前当期純利益		5,966	15,374
法人税、住民税及び事業税		3,198	4,584
法人税等調整額		△1,638	△242
法人税等合計		1,560	4,342
当期純利益		4,405	11,031
非支配株主に帰属する当期純利益		139	86
親会社株主に帰属する当期純利益		4,266	10,945
連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度	2021年度
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
当期純利益		4,405	11,031
その他の包括利益		33,692	△16,151
その他有価証券評価差額金		29,777	△16,621
繰延ヘッジ損益		100	535
退職給付に係る調整額		3,815	△65
包括利益		38,098	△5,119
親会社株主に係る包括利益		37,937	△5,212
非支配株主に係る包括利益		160	92

2020年度及び2021年度の連結計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。  
2020年度及び2021年度の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■ 連結株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	138,933	△1,071	169,746
当期変動額					
剰余金の配当			△1,075		△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
土地再評価差額金の取崩			△46		△46
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,140	16	3,157
当期末残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他 の包括利益 累計額 合計			
当期首残高	29,589	—	8,366	△2,823	35,131	295	4,177	209,350
当期変動額								
剰余金の配当								△1,075
親会社株主に帰属する当期純利益								4,266
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								18
土地再評価差額金の取崩								△46
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	33,883
当期変動額合計	29,755	100	46	3,815	33,718	7	158	37,041
当期末残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391

# 連結情報 (連結財務諸表)

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	142,074	△1,055	172,903
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	13,883	142,036	△1,055	172,865
当期変動額					
剰余金の配当			△1,721		△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益			10,945		10,945
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△9		78	69
土地再評価差額金の取崩			140		140
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,355	75	9,430
当期末残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295

	その他の包括利益累計額					新株 予約 権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,335	246,391
会計方針の変更による累積的影響額							△20	△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,345	100	8,413	991	68,850	302	4,315	246,333
当期変動額								
剰余金の配当								△1,721
親会社株主に帰属する当期純利益								10,945
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								69
土地再評価差額金の取崩								140
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△16,250
当期変動額合計	△16,627	535	△140	△65	△16,297	△43	90	△6,820
当期末残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512

# 連結情報 (連結財務諸表)

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度	2021年度
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,966	15,374
減価償却費		1,589	1,738
減損損失		50	186
貸倒引当金の増減(△)		4,983	351
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)		△13	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△8	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		414	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△35	△22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△4	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△64	△32
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		134	115
資金運用収益		△29,200	△32,288
資金調達費用		351	356
有価証券関係損益(△)		△3,804	△4,226
為替差損益(△は益)		△950	△5,176
固定資産処分損益(△は益)		29	△25
商品有価証券の純増(△)減		1	△49
貸出金の純増(△)減		△464,940	△230,762
預金の純増減(△)		412,866	168,023
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		71,256	288,762
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		575	△146
コールローン等の純増(△)減		△2,537	△6,553
コールマネー等の純増減(△)		△5,441	131,119
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		11,209	△42,077
外国為替(資産)の純増(△)減		614	447
外国為替(負債)の純増減(△)		77	△27
資金運用による収入		29,919	32,690
資金調達による支出		△436	△368
その他		3,741	1,514
小計		36,341	318,713
法人税等の支払額		△1,618	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,723	314,587
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△263,673	△218,477
有価証券の売却による収入		193,075	89,431
有価証券の償還による収入		128,414	74,976
有形固定資産の取得による支出		△1,810	△832
有形固定資産の売却による収入		74	465
無形固定資産の取得による支出		△328	△147
資産除去債務の履行による支出		-	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,752	△54,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△18	△20
自己株式の取得による支出		△5	△3
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△1,075	△1,721
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,100	△1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		89,375	258,214
現金及び現金同等物の期首残高		134,849	224,225
現金及び現金同等物の期末残高		224,225	482,440

## 注記事項 (2021年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 5社

愛銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社愛銀ディーシーカード  
愛銀リース株式会社  
愛銀コンピュータサービス株式会社  
愛知キャピタル株式会社

##### (連結の範囲の変更)

愛知キャピタル株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

#### 5. 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

##### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

##### (13) 重要な収益及び費用の計上基準

###### ①ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

###### ②顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

##### (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (15) 重要なヘッジ会計の方法

###### 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	国債
ヘッジ取引の種類	相場変動を相殺するもの

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 14,059百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「5. 会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規定に則り貸倒引当金を計上しております。

#### ②主要な仮定

債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握(財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む)
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う貸倒引当金の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大とこれに伴う経済活動の停滞が翌連結会計年度においてもその影響が継続するものと見込まれますが、政府の経済対策にも支えられ徐々に経済活動等は回復するものと見ております。

こうした中、引き続き、業種によっては売上減少など業績への影響が残るものと想定し、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、影響を受けると見込まれる債務者の足許の業績悪化の状況を債務者区分に反映させ、貸倒引当金を計上しております。

#### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識

することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、当連結会計年度から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少し、非支配株主持分の期首残高が20百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (未適用の会計基準等)

### ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

#### (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

#### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,504百万円
危険債権額	40,489百万円
要管理債権額	5,005百万円
三月以上延滞債権額	302百万円
貸出条件緩和債権額	4,703百万円
小計額	53,000百万円
正常債権額	2,756,925百万円
合計額	2,809,926百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,346百万円

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,248百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 463,045百万円  
貸出金 111,268百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 6,119百万円  
債券貸借取引受入担保金 49,241百万円  
借入金 447,070百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 704百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金 10,000百万円  
金融商品等差入担保金 一百万円  
保証金 355百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 619,411百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 619,411百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

- 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 24,730百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 1,892百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 36,078百万円

## (連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 5,431百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給与・手当 11,443百万円  
土地建物機械賃借料 2,833百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 532百万円  
株式等償却 67百万円
- 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等3か店	土地及び建物動産等
		減損損失186百万円(うち土地71	建物等77 撤去費用37)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等0か所	土地及び建物動産等
		減損損失 一百万円(うち土地一	建物等一 撤去費用一)
	愛知県外	遊休資産等0か所	土地及び建物動産等
		減損損失 一百万円(うち土地一	建物等一 撤去費用一)
合 計			186百万円(うち土地71 建物等77 撤去費用37)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他有価証券評価差額金  
当期発生額 △18,743百万円  
組替調整額 △4,899百万円  
税効果調整前 △23,643百万円  
税効果額 7,021百万円  
その他有価証券評価差額金 △16,621百万円
- 繰延ヘッジ損益  
当期発生額 771百万円  
組替調整額 一百万円  
税効果調整前 771百万円

# 連結情報 (連結財務諸表)

税効果額	△236百万円
繰延ヘッジ損益	535百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△437百万円
組替調整額	343百万円
税効果調整前	△94百万円
税効果額	28百万円
退職給付に係る調整額	△65百万円
その他の包括利益合計	△16,151百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式	
当連結会計年度期首株式数	10,943千株
当連結会計年度増加株式数	一千株
当連結会計年度減少株式数	一千株
当連結会計年度末株式数	10,943千株
自己株式 普通株式(注)	
当連結会計年度期首株式数	189千株
当連結会計年度増加株式数	0千株
当連結会計年度減少株式数	14千株
当連結会計年度末株式数	176千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株及びストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少14千株であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳 ストック・オプションとしての新株予約権	
当連結会計年度末残高	259百万円

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

2021年6月25日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	752百万円
1株当たり配当額	70円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月28日

2021年11月12日取締役会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	968百万円
1株当たり配当額	90円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月6日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当金20円を含んでおります。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2022年6月24日定時株主総会決議	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,368百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	220円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	484,775百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△2,335百万円
現金及び現金同等物	482,440百万円

## (リース取引関係)

### (借手側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	什器であります。

(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	101百万円
1年超	1,684百万円
合計	1,786百万円

### (貸手側)

#### 1. ファイナンス・リース取引

①リース投資資産に係るリース料債権部分の金額、見積残存価額部分の金額及び受取利息相当額

リース料債権部分の金額	15,724百万円
見積残存価額部分の金額	762百万円
受取利息相当額	△1,250百万円
リース投資資産	15,236百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

1年以内	4,608百万円
1年超2年以内	3,818百万円
2年超3年以内	2,971百万円
3年超4年以内	2,021百万円
4年超5年以内	1,174百万円
5年超	1,129百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況

# 連結情報 (連結財務諸表)

を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

## ②市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

## ○市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数は金利リスクと株価リスクであります。金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」であり、株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される株式であります。当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「市場統合リスク」、「債券」、「投信・その他の証券」、「純投資株式」、「政策投資株式」に区分してVaRを算定することで、金利の変動リスク、及び株価の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125日、信頼区間99%、観測期間10年）を採用しております。

2022年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で31,709百万円であります。VaRの算定にあたっては、バンキング勘定の金利リスクと投信・その他の証券の価格変動リスク、及び純投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値と、政策投資株式の価格変動リスクを対象とするVaR値を合算しております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)買入金銭債権	7,238	7,238	—
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	49	49	—
(3)有価証券			
その他有価証券	990,476	990,476	—
(4)貸出金	2,759,402		
貸倒引当金(*1)	△13,231		
	2,746,171	2,784,442	38,271
資産計	3,743,936	3,782,207	38,271
(1)預金	3,389,658	3,389,673	14
(2)譲渡性預金	4,100	4,100	—
(3)借入金	455,615	455,282	△332
負債計	3,849,374	3,849,056	△317
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,860)	(1,860)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	916	916	—
デリバティブ取引計	(944)	(944)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(\*3) ヘッジ対象である国債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)(*2)	1,519百万円
組合出資金等(*3)	1,003百万円

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	459,363	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,888	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	7,319
有価証券	79,051	146,572	153,051	119,040	128,178	152,793
その他有価証券のうち満期があるもの	79,051	146,572	153,051	119,040	128,178	152,793
うち国債	—	—	1,000	—	48,000	79,000
地方債	7,249	22,344	30,206	49,454	29,297	26,208
社債	50,692	70,067	79,527	40,581	15,160	30,288
外国債券	14,070	26,939	33,145	1,956	—	—
貸出金(*)	311,254	493,483	384,734	253,250	321,079	741,698
合 計	852,557	640,055	537,786	372,291	449,258	901,811

# 連結情報 (連結財務諸表)

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない47,488百万円、期間の定めのないもの206,414百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,195,761	187,030	6,866	—	—	—
譲渡性預金	4,100	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	131,119	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	49,241	—	—	—	—	—
借入金	252,885	142,197	60,495	37	—	—
合計	3,633,108	329,228	67,361	37	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	7,238	7,238
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	49	—	—	49
その他有価証券				
国債・地方債等	127,797	164,445	—	292,243
社債	—	250,288	36,356	286,645
株式	128,180	—	—	128,180
その他	8	73,919	—	73,928
デリバティブ取引				
金利関連	—	916	—	916
通貨関連	—	152	—	152
資産計	256,037	489,722	43,594	789,354
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	2,012	—	2,012
負債計	—	2,012	—	2,012

(\*) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は209,478百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区 分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	2,784,442	2,784,442
資産計	—	—	2,784,442	2,784,442
預金	—	3,389,673	—	3,389,673
譲渡性預金	—	4,100	—	4,100
借入金	—	455,282	—	455,282
負債計	—	3,849,056	—	3,849,056

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によって、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号) 附則第5条第6項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負 債

### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート(店頭基準金利)を用いております。なお、連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

# 連結情報 (連結財務諸表)

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.0%—12.5%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%—7.0%	1.1%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権								
信託受益権	3,090	—	△107	4,255	—	—	7,238	—
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	32,476	△5	△80	3,966	—	—	36,356	—

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

また、退職一時金制度においては、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,664百万円
勤務費用	742百万円
利息費用	70百万円
数理計算上の差異の発生額	63百万円
退職給付の支払額	△1,217百万円
退職給付債務の期末残高	21,323百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	28,442百万円
期待運用収益	591百万円
数理計算上の差異の発生額	△374百万円
事業主からの拠出額	520百万円
退職給付の支払額	△937百万円
年金資産の期末残高	28,242百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,323百万円
年金資産	△28,242百万円
	△6,198百万円
非積立型制度の退職給付債務	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,918百万円
退職給付に係る負債	535百万円
退職給付に係る資産	△7,453百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,918百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	742百万円
利息費用	70百万円
期待運用収益	△591百万円
数理計算上の差異の費用処理額	343百万円
その他	41百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	606百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△94百万円
合計	△94百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,333百万円
合計	1,333百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.4%
株式	38.3%
現金及び預金	3.6%
一般勘定	11.6%
その他	13.1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は40.0%含まれており、当連結会計年度は39.0%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表示しております。)
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       |      |
| 企業年金基金    | 0.3% |
| 退職一時金     | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 |      |
| 年金資産      | 3.0% |
| 退職給付信託    | 1.5% |

3. 確定拠出制度  
 当行の確定拠出制度への要拠出額は、67百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
 営業経費 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1) スtock・オプションの内容

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(社外取締役除く)13名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)13名
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)</sup>	当行普通株式 13,000株	当行普通株式 12,200株	当行普通株式 9,100株	当行普通株式 7,100株	当行普通株式 10,600株
付与日	2012年7月20日	2013年7月19日	2014年7月25日	2015年7月24日	2016年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年7月21日～ 2042年7月20日	2013年7月20日～ 2043年7月19日	2014年7月26日～ 2044年7月25日	2015年7月25日～ 2045年7月24日	2016年7月23日～ 2046年7月22日
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)11名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)9名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名	当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役除く)7名
株式の種類別のストック・オプションの数 <sup>(注)</sup>	当行普通株式 7,400株	当行普通株式 7,700株	当行普通株式 9,500株	当行普通株式 10,600株	当行普通株式 10,800株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月19日	2020年7月22日	2021年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月22日～ 2047年7月21日	2018年7月21日～ 2048年7月20日	2019年7月20日～ 2049年7月19日	2020年7月23日～ 2050年7月22日	2021年7月22日～ 2051年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ① スtock・オプションの数

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	4,000株	6,900株	5,800株	6,100株	10,600株
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,600株	2,900株	1,900株	2,300株	2,900株
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,400株	4,000株	3,900株	3,800株	7,700株
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利確定前					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	10,800株
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	10,800株
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後					
前連結会計年度末	7,400株	7,700株	9,500株	10,600株	—
権利確定	—	—	—	—	10,800株
権利行使	1,300株	100株	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	6,100株	7,600株	9,500株	10,600株	10,800株

## ②単価情報

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,848円	3,375円	3,831円	4,363円	4,566円
付与日における公正な評価単価	3,645円	4,556円	4,959円	6,811円	4,466円
	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	4,700円	4,700円	—	—	—
付与日における公正な評価単価	6,004円	4,673円	3,523円	2,358円	2,367円

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注1)	30.666%
予想残存期間 (注2)	4.1年
予想配当 (注3)	120円/株
無リスク利率 (注4)	△0.152%

- (注) 1. 予想残存期間に対応する期間 (2017年6月から2021年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。  
 2. 過去10年間に退任した取締役の平均在任期間と、現在の在任取締役の平均在任期間との差を予想残存期間とする方法で見積もっております。  
 3. 2021年3月期の配当実績であります。  
 4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,898百万円
偶発損失引当金	478百万円
退職給付に係る負債	1,387百万円
減価償却費	353百万円
有価証券償却	1,422百万円
土地減損等	336百万円
その他	1,670百万円
繰延税金資産小計	9,547百万円
評価性引当額 (注1)	△2,060百万円
繰延税金資産合計	7,486百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△1,810百万円
その他有価証券評価差額金	△18,135百万円
繰延ヘッジ損益	△280百万円
退職給付信託設定益	△337百万円
買換資産圧縮積立金	△191百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△20,767百万円
繰延税金負債の純額	△13,280百万円

(注1) 評価性引当額が前連結会計年度より215百万円減少しております。この減少の主な内容は、有価証券の減損に係る評価性引当額が114百万円及び土地の減損に係る評価性引当額が42百万円減少したことです。

(注2) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

資産－繰延税金資産	195百万円
負債－繰延税金負債	13,475百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.29%
評価性引当金	△1.39%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24%

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	21,811.72円
1株当たり当期純利益	1,017.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,011.45円
(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	239,512百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,664百万円
うち新株予約権	259百万円
うち非支配株主持分	4,405百万円
普通株式に係る期末の純資産額	234,848百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,767千株
(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,945百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	
普通株式の期中平均株式数	10,759千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	61千株
うち新株予約権	61千株

## (重要な後発事象)

(当行と株式会社中京銀行との経営統合について)  
 株式会社愛知銀行 (取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」といいます。) と株式会社中京銀行 (取締役頭取 小林秀夫、以下「中京銀行」といいます、愛知銀行と中京銀行を総称して「両行」といいます。) は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書 (以下「本基本合意書」といいます。) に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行 (以下「三菱UFJ銀行」といいます。) がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを本自己株公開買付け (以下、2. に定義されます。) に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」 (以下「共同持株会社」といいます。) を設立すること (以下「本株式移転」といいます。) と並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で経営統合契約書 (以下「本経営統合契約書」といいます。) を締結するとともに、株式移転計画書 (以下「本株式移転計画」といいます。) を共同で作成いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画について承認されております。

### 1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的  
 愛知銀行と中京銀行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア (以下「当地区」といいます。) では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。

また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手と

してだけではなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたり当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、既に2021年12月10日付プレスリリース「株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしておりますように、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとでの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日に両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

## (2) 本株式移転の方式、本株式移転に係る割当ての内容

### ①株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

### ②本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	愛知銀行	中京銀行
株式移転比率	3.33	1

#### (注1) 株式の割当比率

愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、中京銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

#### (注2) 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：49,094,859株

上記は、愛知銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（10,943,240株）及び中京銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数（21,780,058株）を前提として算出しております。但し、中京銀行は本自己株公開買付けにより三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株を自己株式として取得する予定であること、及び、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが所有する自己株式の全部を消却する予定であることに鑑み、愛知銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（176,172株）並びに中京銀行の2022年3月31日時点における自己株式数（5,150株）及び中京銀行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本自己株公開買付けの結果、愛知銀行又は中京銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

#### (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元（100株）未満の共同持株会社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）、株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取る

ことを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

### (3) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、愛知銀行及び中京銀行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行しておりません。

## 2. 本株式移転の日程

2021年12月10日（金）	本基本合意書の締結（両行）
2022年3月2日（水）	公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
2022年3月31日（木）	定時株主総会に係る基準日（両行）
2022年5月11日（水）	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議及び本経営統合契約書の締結（両行） 本株式移転計画の作成に係る取締役会決議及び本株式移転計画の作成（両行） 本自社株公開買付け応募契約書の締結に係る取締役会決議及び本自社株公開買付け応募契約書の締結（中京銀行）
2022年6月24日（金）	定時株主総会開催（本株式移転計画の承認決議）（両行）
2022年9月29日（木）（予定）	東京証券取引所、名古屋証券取引所上場廃止日（両行）
2022年9月30日（金）まで（予定）	本自己株公開買付けの決済開始日
2022年9月30日（金）（予定）	両行の中間配当（中京銀行による特別配当を含む）の基準日
2022年10月3日（月）（予定）	共同持株会社の成立日（本株式移転の効力発生日）共同持株会社の株式上場日

(注) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

## 3. 本株式移転の当事会社の概要（2022年3月末時点）

名称	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式10,943,240株	普通株式21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日

## 4. 本株式移転により新たに設立する会社

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ (英文表示：Aichi Financial Group, Inc.)
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
資本金	20,000百万円
決算期	3月31日

## 5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

## (債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当行及び連結子会社の取引先である株式会社高尾が、2022年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当行及び連結子会社の同社に対する債権は、貸出金等3,347百万円であり、担保・保証等で保全されていない不足額1,235百万円につきましては、2022年3月期において423百万円引当処理済みであり、残る812百万円につきましては2023年3月期第1四半期において必要な引当処理等を行う予定であります。

## ■セグメント情報等 (セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
<b>経常収益</b>							
外部顧客に対する経常収益	44,399	7,945	52,345	935	53,281	—	53,281
セグメント間の内部経常収益	123	220	344	286	630	△630	—
計	44,523	8,166	52,689	1,221	53,911	△630	53,281
<b>セグメント利益</b>	5,576	336	5,912	133	6,046	△2	6,043
<b>セグメント資産</b>	3,770,026	24,167	3,794,194	5,779	3,799,974	△11,841	3,788,132
<b>セグメント負債</b>	3,534,455	18,220	3,552,675	908	3,553,583	△11,842	3,541,740
<b>その他の項目</b>							
減価償却費	1,432	140	1,573	16	1,589	—	1,589
資金運用収益	29,197	9	29,207	29	29,236	△36	29,200
資金調達費用	354	61	416	2	418	△66	351
貸倒引当金繰入額	6,017	△31	5,986	7	5,994	△0	5,993
有価証券減損処理額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,145	2	2,147	0	2,147	—	2,147

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112	—	56,112
セグメント間の内部経常収益	121	304	426	268	694	△694	—
計	47,463	8,082	55,545	1,261	56,807	△694	56,112
セグメント利益	15,212	144	15,356	181	15,538	△3	15,534
セグメント資産	4,304,275	22,778	4,327,054	6,024	4,333,079	△12,329	4,320,749
セグメント負債	4,075,846	16,741	4,092,588	978	4,093,566	△12,329	4,081,237
その他の項目							
減価償却費	1,562	159	1,721	17	1,738	—	1,738
資金運用収益	32,289	9	32,298	25	32,324	△36	32,288
資金調達費用	381	57	438	2	440	△84	356
貸倒引当金繰入額	1,867	134	2,002	31	2,033	0	2,034
有価証券減損処理額	76	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	952	1	954	25	980	—	980

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる、当連結会計年度の報告セグメントに与える影響額は軽微であります。

#### 5. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	6,809	425	7,235	874	8,109
預金・貸出業務	273	—	273	—	273
為替業務	2,135	—	2,135	—	2,135
代理業務	4,297	—	4,297	—	4,297
その他	103	425	528	874	1,403
その他経常収益	74	—	74	0	74
顧客との契約から生じる経常収益	6,884	425	7,309	874	8,184
上記以外の経常収益	40,457	7,352	47,809	118	47,928
外部顧客に対する経常収益	47,341	7,778	55,119	992	56,112

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

#### 6. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

# 連結情報 (連結財務諸表)

## (関連情報)

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,614	16,820	7,945	7,900	53,281

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,977	16,719	7,778	8,637	56,112

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、有形固定資産の所在地が国内のため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	50	—	50	—	50

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	186	—	186	—	186

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## ■ 主要な経営指標等の推移

### ■ 主要な経営指標等の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益(百万円)	42,920	42,058	44,339	44,521	47,461
経常利益(百万円)	6,117	6,672	3,881	5,581	15,199
当期純利益(百万円)	4,218	4,512	2,831	4,091	10,801
資本金(百万円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
発行済株式総数(千株)	10,943	10,943	10,943	10,943	10,943
純資産額(百万円)	228,828	223,171	203,479	236,334	229,334
総資産額(百万円)	3,137,541	3,126,383	3,231,273	3,769,668	4,304,237
預金残高(百万円)	2,754,818	2,787,548	2,812,174	3,225,480	3,393,856
貸出金残高(百万円)	1,809,336	1,810,840	2,070,410	2,535,515	2,766,466
有価証券残高(百万円)	1,113,178	1,069,430	965,702	954,671	994,364
1株当たり純資産額(円)	21,080.29	20,548.47	18,898.09	21,948.71	21,275.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	90 (45)	100 (45)	100 (50)	120 (50)	310 (90)
1株当たり当期純利益(円)	389.09	416.18	262.83	380.57	1,003.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	387.34	414.19	261.43	378.31	998.15
自己資本比率(%)	7.3	7.1	6.3	6.3	5.3
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	10.86	10.47	10.10	9.81	9.77
自己資本利益率(%)	1.89	2.00	1.33	1.86	4.64
株価収益率(倍)	13.78	8.25	12.08	7.94	4.52
配当性向(%)	23.1	24.0	38.0	31.5	30.9
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕(人)	1,604 [569]	1,554 [535]	1,508 [511]	1,478 [504]	1,468 [491]

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。  
 2. 2020年度の1株当たり配当額のうち20円は特別配当であります。  
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け	現金	226,362	484,701
現預	現金	28,245	25,412
	現金	198,117	459,289
コールローン		590	2,888
買入金債	権	3,090	7,238
商品有価証券		-	49
商品国債		-	49
有価証券		954,671	994,364
国債		92,408	127,797
地方債		163,408	164,445
社債		283,865	286,645
株		138,978	131,212
その他の証券		276,010	284,263
投資損失引当金		△0	△0
貸出	金形	2,535,515	2,766,466
割引手形	付	12,858	14,346
手証書	付	37,410	39,454
証当座	越	2,272,898	2,502,007
		212,348	210,657
外国為替		1,975	1,528
外国他店預け		1,673	1,141
買入外国為替		5	-
取立外国為替		296	386
その他の資産		13,295	14,120
前払費用		10	10
未収収益		1,548	1,706
金融派生商品		209	1,124
金融商品等差入担保金		40	-
その他の資産		11,486	11,278
有形固定資産		34,778	33,870
建物		7,950	7,546
土地		22,766	22,695
リース資産		889	853
建設仮勘定		392	427
その他の有形固定資産		2,779	2,347
無形固定資産		936	719
ソフトウェア		847	596
ソフトウェア仮勘定		4	38
その他の無形固定資産		85	85
前払年金費用		5,349	5,585
支払承諾見返		6,014	5,928
貸倒引当金		△12,911	△13,223
資産の部合計		3,769,668	4,304,237

負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預当座預金	現金	3,225,480	3,393,856
当座預金		228,688	228,840
普通預金		1,838,071	1,938,058
貯蓄預金		15,841	15,683
通知預金		11,828	14,033
定期預金		1,090,662	1,152,522
定積預金		11,434	11,388
その他の預金		28,953	33,329
譲渡性預金		4,100	4,100
コールマネー		-	131,119
債券貸借取引受入担保金		91,318	49,241
借入金	金	157,170	447,070
借入	金	157,170	447,070
外国為替		1,460	1,433
売渡外国為替		1,207	1,248
未払外国為替		252	184
その他の負債		20,800	22,132
未払法人税等		1,944	2,445
未払費用		1,125	759
前受収益		1,440	1,510
給付補填備金		0	0
金融派生商品		1,693	2,068
金融商品等受入担保金		-	470
リース債務		939	914
資産除去債務		193	166
その他の負債		13,462	13,797
賞与引当金		572	567
役員賞与引当金		32	32
役員退職慰労引当金		31	35
睡眠預金払戻損失引当金		188	155
偶発損失引当金		1,449	1,564
繰延税金負債		20,046	13,066
再評価に係る繰延税金負債		4,668	4,598
支払承諾		6,014	5,928
負債の部合計		3,533,333	4,074,903
資本	金	18,000	18,000
資本剰余金		13,834	13,834
資本準備金		13,834	13,834
利益剰余金		137,484	146,695
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		132,091	141,302
買換資産圧縮積立金		434	434
別途積立金		127,280	129,280
繰越利益剰余金		4,376	11,587
自己株式		△1,055	△979
株主資本合計		168,263	177,549
その他有価証券評価差額金		59,255	42,616
繰延ヘッジ損益		100	635
土地再評価差額金		8,413	8,272
評価・換算差額等合計		67,768	51,525
新株予約権		302	259
純資産の部合計		236,334	229,334
負債及び純資産の部合計		3,769,668	4,304,237

2020年度及び2021年度の計算書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けております。  
2020年度及び2021年度の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

# 単体情報 (個別財務諸表)

## ■損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2020年度	2021年度
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
経常収益		44,521	47,461
資金運用収益		29,197	32,289
貸出金利息		19,190	21,146
有価証券利息配当金		9,911	10,637
コールローン利息		4	0
預け金利息		78	469
その他の受入利息		11	35
役務取引等収益		8,308	8,906
受入為替手数料		2,292	2,149
その他の役務収益		6,016	6,756
その他業務収益		477	539
外国為替売買益		—	77
国債等債券売却益		476	460
国債等債券償還益		—	1
金融派生商品収益		0	—
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		6,538	5,726
投資損失引当金戻入益		1	—
償却債権取立益		1	0
株式等売却益		6,260	5,431
その他の経常収益		274	294
経常費用		38,940	32,261
資金調達費用		354	381
預金利息		244	214
譲渡性預金利息		6	6
コールマネー利息		21	△11
債券貸借取引支払利息		8	7
借入金利息		33	7
金利スワップ支払利息		4	103
その他の支払利息		34	52
役務取引等費用		2,836	2,916
支払為替手数料		439	329
その他の役務費用		2,396	2,587
その他業務費用		2,034	1,061
外国為替売買損		17	—
商品有価証券売買損		0	0
国債等債券売却損		2,016	1,052
国債等債券償却		—	8
営業経費		25,728	24,878
その他経常費用		7,986	3,023
貸倒引当金繰入額		6,017	1,867
投資損失引当金繰入額		—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		9	24
偶発損失引当金繰入額		134	115
株式等売却損		909	532
株式等償却		—	67
その他の経常費用		913	416
経常利益		5,581	15,199

科目	年度別	2020年度	2021年度
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
特別利益		15	88
固定資産処分益		12	88
資産除去債務戻入益		2	—
特別損失		93	249
固定資産処分損失		42	62
減損損失		50	186
税引前当期純利益		5,502	15,038
法人税、住民税及び事業税		3,096	4,492
法人税等調整額		△1,685	△255
法人税等合計		1,411	4,237
当期純利益		4,091	10,801

# 単体情報 (個別財務諸表)

## ■株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	125,280	3,410	134,517
当期変動額									
剰余金の配当								△1,075	△1,075
当期純利益								4,091	4,091
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								△46	△46
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	966	2,966
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,071	165,280	29,538	—	8,366	37,904	295	203,479
当期変動額								
剰余金の配当		△1,075						△1,075
当期純利益		4,091						4,091
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	21	18						18
土地再評価差額金の取崩		△46						△46
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			29,717	100	46	29,864	7	29,871
当期変動額合計	16	2,982	29,717	100	46	29,864	7	32,854
当期末残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334

# 単体情報（個別財務諸表）

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	127,280	4,376	137,484
当期変動額									
剰余金の配当								△1,721	△1,721
当期純利益								10,801	10,801
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								140	140
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000	7,211	9,211
当期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	11,587	146,695

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,055	168,263	59,255	100	8,413	67,768	302	236,334
当期変動額								
剰余金の配当		△1,721						△1,721
当期純利益		10,801						10,801
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	78	69						69
土地再評価差額金の取崩		140						140
別途積立金の積立		—						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,638	535	△140	△16,243	△43	△16,286
当期変動額合計	75	9,286	△16,638	535	△140	△16,243	△43	△6,999
当期末残高	△979	177,549	42,616	635	8,272	51,525	259	229,334

## 注記事項 (2021年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これらに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方

法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

##### 貸倒引当金

##### (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 13,223百万円

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、「営業経費」又は「その他経常費用」中の「その他の経常費用」として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。

これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。

# 単体情報 (個別財務諸表)

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額	1,888百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,478百万円
危険債権額	40,489百万円
要管理債権額	5,005百万円
三月以上延滞債権額	302百万円
貸出条件緩和債権額	4,703百万円
小計額	52,974百万円
正常債権額	2,756,813百万円
合計額	2,809,787百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
(表示方法の変更)	
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	14,346百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。	3,248百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	463,045百万円
貸出金	111,268百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	6,119百万円
債券貸借取引受入担保金	49,241百万円
借入金	447,070百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	704百万円
また、その他の資産には、中央精算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央精算機関差入証拠金	10,000百万円
保証金	334百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	619,394百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	619,394百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	1,892百万円 (一百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	36,078百万円
9. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	3百万円

## (損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	11,077百万円
減価償却費	1,578百万円
土地建物機械賃借料	2,866百万円

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,692百万円
偶発損失引当金	478百万円
退職給付引当金	一百万円
減価償却費	348百万円
有価証券償却	1,390百万円
土地減損等	336百万円
その他	1,599百万円
繰延税金資産小計	7,846百万円
評価性引当額	△1,985百万円
繰延税金資産合計	5,861百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,092百万円
退職給付引当金	△14百万円
退職給付信託設定益	△337百万円
繰延ヘッジ損益	△280百万円
買換資産圧縮積立金	△191百万円
その他	△11百万円
繰延税金負債合計	△18,928百万円
繰延税金負債の純額	△13,066百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳	
法定実効税率	30.60%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.32%
住民税均等割等	0.33%
評価性引当額	△1.39%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.17%

## (収益認識関係)

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

(当行と株式会社中京銀行との経営統合について)  
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)(当行と株式会社中京銀行との経営統合について)」に記載した内容と同一であります。

## (債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて)

当行の取引先である株式会社高尾が、2022年5月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行ったことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延のおそれが生じました。

当行の同社に対する債権は、貸出金3,340百万円であり、担保・保証等で保全されていない不足額1,228百万円につきましては、2022年3月期において423百万円引当処理済みであり、残る805百万円につきましては2023年3月期第1四半期において必要な引当処理等を行う予定であります。

## 損益の状況

### 業務粗利益等

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	27,648	1,194	28,842	30,764	1,143	31,907
役務取引等収支	5,406	65	5,472	5,920	68	5,989
その他業務収支	△1,552	△4	△1,557	△591	69	△522
業務粗利益	31,502	1,255	32,758	36,093	1,281	37,374
業務粗利益率	0.95	1.35	0.98	0.99	1.49	1.02

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	4,645	12,618
実質業務純益	7,790	12,941
コア業務純益	9,329	13,540
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	8,048	12,259

### 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,203	105	8,308	8,795	110	8,906
役務取引等費用	2,796	40	2,836	2,874	41	2,916
役務取引等収支	5,406	65	5,472	5,920	68	5,989

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(62,651)	(10)	(60,320)	(7)	
	資金調達勘定	3,285,504	27,889	3,628,829	31,105	0.85
国際業務部門	資金運用勘定	92,663	1,317	85,904	1,190	1.38
	資金調達勘定	(62,651)	(10)	(60,320)	(7)	
合計	資金運用勘定	92,404	123	85,632	47	0.05
	資金運用勘定	3,315,516	29,197	3,654,413	32,289	0.88
	資金調達勘定	3,313,808	354	3,920,720	381	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度105,266百万円、2021年度392,565百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

# 単体情報 (損益の状況)

## ■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	3,298	△19	3,362	2,943	△93	2,992
	利率による増減	△1,407	△445	△1,936	272	△33	99
	純増減	1,890	△464	1,426	3,216	△127	3,091
支払利息	残高による増減	31	△2	42	50	△3	59
	利率による増減	△48	△425	△487	49	△72	△33
	純増減	△17	△428	△445	100	△76	26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

## ■その他業務収支

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		464	12	477	457	81	539
外国為替売買益		—	—	—	—	77	77
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		464	12	476	455	4	460
国債等債券償還益		—	—	—	1	—	1
金融派生商品収益		—	0	0	—	—	—
その他		0	—	0	0	—	0
その他業務費用		2,017	17	2,034	1,049	12	1,061
外国為替売買損		—	17	17	—	—	—
商品有価証券売買損		0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損		2,016	—	2,016	1,040	12	1,052
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		—	—	—	8	—	8
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△1,552	△4	△1,557	△591	69	△522

## ■利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.15	0.37
資本経常利益率	2.54	6.53
総資産当期純利益率	0.11	0.26
資本当期純利益率	1.86	4.64

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■利ざや

(単位：%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		0.84	1.42	0.88	0.85	1.38	0.88
資金調達原価		0.75	0.45	0.76	0.62	0.41	0.63
総資金利ざや		0.09	0.97	0.12	0.22	0.97	0.25

## 営業の状況

### 【預金関係】

#### ■預金・譲渡性預金残高

(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	2,094,429(65.3)	-(-)	2,094,429(64.9)	2,196,615(65.1)	-(-)	2,196,615(64.7)
	うち有利息預金	1,719,313(53.6)	-(-)	1,719,313(53.3)	1,796,568(53.3)	-(-)	1,796,568(52.9)
	定期性預金	1,102,097(34.3)	-(-)	1,102,097(34.1)	1,163,910(34.5)	-(-)	1,163,910(34.2)
	うち固定金利定期預金	1,090,613(34.0)	-(-)	1,090,613(33.8)	1,152,473(34.2)	-(-)	1,152,473(33.9)
	うち変動金利定期預金	49(0.0)	-(-)	49(0.0)	49(0.0)	-(-)	49(0.0)
	その他の預金	7,543(0.2)	21,410(100.0)	28,953(0.8)	8,808(0.2)	24,520(100.0)	33,329(0.9)
合計	3,204,070(100.0)	21,410(100.0)	3,225,480(100.0)	3,369,335(100.0)	24,520(100.0)	3,393,855(100.0)	
譲渡性預金	4,100	-	4,100	4,100	-	4,100	
総合計	3,208,170	21,410	3,229,580	3,373,435	24,520	3,397,956	

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
預金	流動性預金	2,008,867(65.1)	-(-)	2,008,867(64.6)	2,176,702(65.1)	-(-)	2,176,702(64.6)
	うち有利息預金	1,627,485(52.7)	-(-)	1,627,485(52.3)	1,758,729(52.6)	-(-)	1,758,729(52.2)
	定期性預金	1,069,618(34.6)	-(-)	1,069,618(34.4)	1,160,141(34.7)	-(-)	1,160,141(34.4)
	うち固定金利定期預金	1,057,851(34.2)	-(-)	1,057,851(34.0)	1,148,947(34.3)	-(-)	1,148,947(34.1)
	うち変動金利定期預金	58(0.0)	-(-)	58(0.0)	49(0.0)	-(-)	49(0.0)
	その他の預金	6,335(0.2)	23,021(100.0)	29,357(0.9)	6,464(0.1)	21,346(100.0)	27,810(0.8)
合計	3,084,821(100.0)	23,021(100.0)	3,107,842(100.0)	3,343,309(100.0)	21,346(100.0)	3,364,655(100.0)	
譲渡性預金	4,100	-	4,100	4,100	-	4,100	
総合計	3,088,921	23,021	3,111,942	3,347,409	21,346	3,368,755	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	292,357	264,092	368,839	97,718	55,103	12,550	1,090,662
うち固定金利定期預金	292,353	264,084	368,823	97,708	55,093	12,550	1,090,613
うち変動金利定期預金	4	8	15	9	10	-	49
2022年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	274,551	296,884	388,247	68,717	117,254	6,866	1,152,522
うち固定金利定期預金	274,551	296,881	388,226	68,707	117,240	6,866	1,152,473
うち変動金利定期預金	0	3	20	10	14	-	49

#### ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
財形貯蓄残高	9,835	9,813

#### ■預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
預金	3,229,580(100.0)	3,397,956(100.0)
個人	2,114,331(65.5)	2,167,668(63.8)
法人・その他	1,115,249(34.5)	1,230,288(36.2)

#### ■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
従業員1人当たり預金残高	2,185	2,314
1店舗当たり預金残高	31,053	32,672

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。

2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。

3. 預金は譲渡性預金を含みます。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【貸出金関係】

### ■貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,410	—	37,410	39,454	—	39,454
証書貸付	2,262,762	10,135	2,272,898	2,496,026	5,981	2,502,007
当座貸越	212,348	—	212,348	210,657	—	210,657
割引手形	12,858	—	12,858	14,346	—	14,346
合計	2,525,379	10,135	2,535,515	2,760,485	5,981	2,766,466

(平均残高)

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	41,016	—	41,016	37,483	—	37,483
証書貸付	2,053,023	12,525	2,065,549	2,385,547	6,485	2,392,032
当座貸越	210,589	—	210,589	209,569	—	209,569
割引手形	15,043	—	15,043	13,820	—	13,820
合計	2,319,672	12,525	2,332,198	2,646,420	6,485	2,652,905

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	346,079	461,944	381,710	263,374	870,057	212,348	2,535,515
うち変動金利	—	240,663	175,484	117,815	532,477	212,348	—
うち固定金利	—	221,281	206,225	145,559	337,580	—	—

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	355,821	520,590	410,082	275,835	993,478	210,657	2,766,466
うち変動金利	—	251,037	185,177	130,195	645,173	210,657	—
うち固定金利	—	269,552	224,904	145,640	348,305	—	—

(注) 1. 「期間の定めのないもの」 = 「当座貸越」であります。

2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

### ■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	1,267	1,200
債権	11,551	10,761
商動産	—	—
その他の	346,994	439,977
小計	845	780
保証	360,659	452,719
信用	1,124,966	1,177,724
合計	1,049,889	1,136,022
(うち劣後特約貸出金)	2,535,515 (58)	2,766,466 (58)

### ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
有価証券	—	—
債権	430	447
商動産	—	—
その他の	68	213
小計	—	—
保証	499	660
信用	3,151	2,599
合計	1,017	2,667
合計	4,668	5,928

### ■貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
貸出金	2,535,515(100.0)	2,766,466(100.0)
運転資金	1,573,488( 62.1)	1,671,058( 60.4)
設備資金	962,027( 37.9)	1,095,408( 39.6)

# 単体情報 (営業の状況)

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	2,535,515	100.0	2,766,466	100.0
製造業	405,568	16.0	403,515	14.6
農業、林業	1,577	0.1	1,566	0.1
漁業	112	0.0	19	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	975	0.0	1,154	0.0
建設業	193,362	7.6	199,859	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	42,269	1.7	46,656	1.7
情報通信業	17,316	0.7	18,003	0.7
運輸業、郵便業	112,179	4.4	117,104	4.2
卸売業、小売業	356,791	14.1	359,104	13.0
金融業、保険業	168,355	6.6	247,344	8.9
不動産業、物品賃貸業	320,038	12.6	338,133	12.2
各種サービス業	189,758	7.5	195,603	7.1
国・地方公共団体	74,122	2.9	74,358	2.7
その他	653,084	25.8	764,000	27.6

## ■中小企業等貸出金残高 (単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
中小企業等貸出金残高	2,048,243	2,213,012
中小企業等貸出金比率	80.78	79.99

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
消費者ローン残高	673,266	781,596
うち住宅ローン残高	659,362	765,720

## ■預貸率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	78.71	47.34	78.50	81.83	24.39	81.41
期中平均値	75.09	54.40	74.94	79.05	30.38	78.75

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	当期増加額	当期減少額		2021年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,159	6,304	—	*3,159	6,304	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,551	6,606	817	*3,733	6,606	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	7,710	12,911	817	6,893	12,911	

区分	2021年3月31日	当期増加額	当期減少額		2022年3月31日	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,304	6,627	—	*6,304	6,627	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,606	6,596	1,555	*5,051	6,596	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	12,911	13,223	1,555	11,356	13,223	

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	0	0

## ■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
従業員1人当たり貸出金残高	1,715	1,884
1店舗当たり貸出金残高	24,379	26,600

(注) 1. 従業員数は本部人員を含んでおります。  
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

## ■特定海外債権残高

該当ありません。

# 単体情報 (営業の状況)

## 【有価証券関係】

### ■有価証券種類別残高

(単位：百万円、%)

期末残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	92,408(10.5)	—(—)	92,408(9.6)	127,797(13.8)	—(—)	127,797(12.8)
地方債	163,408(18.6)	—(—)	163,408(17.1)	164,445(17.8)	—(—)	164,445(16.5)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	283,865(32.3)	—(—)	283,865(29.7)	286,645(31.1)	—(—)	286,645(28.8)
株式	138,978(15.8)	—(—)	138,978(14.5)	131,212(14.2)	—(—)	131,212(13.1)
外国債券	—(—)	78,045(100.0)	78,045(8.1)	—(—)	73,920(100.0)	73,920(7.4)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	197,965(22.5)	—(—)	197,965(20.7)	210,343(22.8)	—(—)	210,343(21.1)
合計	876,626(100.0)	78,045(100.0)	954,671(100.0)	920,444(100.0)	73,920(100.0)	994,364(100.0)

平均残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	96,673(11.7)	—(—)	96,673(10.7)	115,688(13.7)	—(—)	115,688(12.6)
地方債	164,001(19.9)	—(—)	164,001(18.2)	164,592(19.6)	—(—)	164,592(18.0)
短期社債	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
社債	311,998(37.9)	—(—)	311,998(34.7)	291,736(34.7)	—(—)	291,736(31.9)
株式	66,480(8.0)	—(—)	66,480(7.3)	69,605(8.2)	—(—)	69,605(7.6)
外国債券	—(—)	76,162(100.0)	76,162(8.4)	—(—)	75,480(100.0)	75,480(8.2)
外国株式	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)	—(—)
その他	183,472(22.3)	—(—)	183,472(20.4)	197,177(23.5)	—(—)	197,177(21.5)
合計	822,625(100.0)	76,162(100.0)	898,787(100.0)	838,800(100.0)	75,480(100.0)	914,281(100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

2021年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	11,131	—	—	—	24,107	57,170	—	92,408
地方債	9,812	18,166	25,248	48,958	34,430	26,791	—	163,408
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	34,825	87,101	77,635	42,725	16,839	24,738	—	283,865
株式	—	—	—	—	—	—	138,978	138,978
外国債券	14,848	33,841	26,253	1,998	1,103	—	0	78,045
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,715	32,328	16,395	11,698	34,295	17,440	84,091	197,965

2022年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	999	—	49,791	77,007	—	127,797
地方債	7,241	22,375	30,313	49,540	29,021	25,952	—	164,445
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	50,839	70,277	79,622	40,635	15,077	30,192	—	286,645
株式	—	—	—	—	—	—	131,212	131,212
外国債券	14,075	26,745	31,160	1,937	—	—	0	73,920
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,038	27,221	9,172	27,047	35,719	17,296	86,846	210,343

# 単体情報 (営業の状況)

## ■商品有価証券の種類別平均残高(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	104	65
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	104	65

## ■預証率

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	27.32	364.51	29.56	27.28	301.45	29.26
期中平均値	26.63	330.83	28.88	25.05	353.60	27.14

## 【その他】

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2020年度	2021年度
貿易	822	938
輸出	250	322
輸入	572	616
貿易外	1,432	1,341
合計	2,254	2,279

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年度	2021年度
外貨建資産残高	531	531

## ■ 時価情報

### 【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

### ■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2022年3月31日現在
		当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		0

### ■ 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### ■ 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式		1,798	1,888
関連会社株式		—	—

### ■ その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,024	57,613	72,411	115,790	53,213	62,577
	債券	305,406	302,992	2,413	189,453	188,243	1,210
	国債	17,013	16,986	27	999	998	0
	地方債	91,427	90,785	642	66,897	66,687	210
	社債	196,965	195,221	1,744	121,557	120,557	1,000
	外国債券	42,786	41,687	1,098	17,788	17,673	115
	その他	133,752	121,306	12,446	93,096	82,657	10,439
小計		611,970	523,600	88,369	416,130	341,787	74,343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,745	6,257	△511	12,129	13,686	△1,557
	債券	234,275	236,006	△1,730	389,434	394,612	△5,177
	国債	75,395	76,299	△904	126,798	129,791	△2,992
	地方債	71,980	72,514	△534	97,548	98,805	△1,257
	社債	86,899	87,191	△292	165,087	166,015	△927
	外国債券	35,258	35,557	△298	56,130	58,453	△2,322
	その他	66,259	67,711	△1,451	123,481	128,057	△4,576
小計		341,539	345,531	△3,992	581,176	594,810	△13,634
合計		953,509	869,132	84,377	997,306	936,597	60,709

# 単体情報 (時価情報)

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	期別	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式		1,409	1,403
組 合 出 資 金 等		1,043	1,003

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## ■当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	期別	2020年4月1日~2021年3月31日			2021年4月1日~2022年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		15,313	5,680	909	13,085	5,353	532
債 券		117,224	129	22	28,299	45	79
国 債		10,066	41	—	14,501	43	32
地方債		4,760	14	0	—	—	—
社 債		102,397	73	22	13,798	2	47
外国債券		544	12	—	9,790	4	12
そ の 他		33,158	913	1,993	19,218	489	960
合 計		166,241	6,737	2,926	70,393	5,891	1,584

## ■保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2020年度における減損処理額は、ありません。

2021年度における減損処理額は、72百万円(うち、株式64百万円、債券8百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

## 【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

## ■ デリバティブ取引情報

### ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日現在				2022年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	34,709	—	△1,628	△1,628	48,407	—	△1,860	△1,860
	売	32,294	—	△1,692	△1,692	40,198	—	△2,012	△2,012
	買	2,414	—	64	64	8,208	—	152	152
合計		—	—	△1,628	△1,628	—	—	△1,860	△1,860

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月31日現在			2022年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券	—	—	—	—	—	—
			5,000	5,000	144	20,000	20,000	916
			合計	—	—	144	—	—

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## ■ 資本金・株式・従業員の状況

### ■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
資 本 金	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000

### ■ 株式の所有者別状況

(2022年 3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	29	927	88	1	5,809	6,883	—
所有株式数(単元)	—	31,572	3,973	38,575	9,715	1	24,754	108,590	84,240株
割合(%)	—	29.07	3.65	35.52	8.94	0.00	22.79	100.00	—

(注) 自己株式176,172株は「個人その他」に1,761単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

### ■ 大株主の状況

(2022年 3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,032,700	9.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	446,600	4.15
愛知銀行従業員持株会	319,586	2.97
日本碍子株式会社	242,300	2.25
東邦瓦斯株式会社	237,097	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	224,100	2.08
日本生命保険相互会社	206,298	1.92
明治安田生命保険相互会社	205,692	1.91
住友生命保険相互会社	170,000	1.58
住友不動産株式会社	156,300	1.45
計	3,240,673	30.10

- (注) 1. 2021年3月期においては、株式会社日本カストディ銀行は、信託口、信託口1、信託口2、信託口4、信託口5、信託口6、信託口7、信託口9、信託A口、信託B口、年金信託口、年金特金口、証券投資信託口を合算して報告していましたが、当事業年度から合算せず、株主名簿の記載どおりに報告しております。
2. 2021年3月期においては、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託口、退職給付信託カノークス口を合算して報告していましたが、当事業年度から合算せず、株主名簿の記載どおりに報告しております。

### ■ 従業員の状況

	2021年 3月	2022年 3月
従 業 員 数	1,478人	1,468人
平 均 年 齢	41.5歳	41.5歳
平 均 勤 続 年 数	18.6年	18.7年
平 均 給 与 月 額	407,723円	410,028円

- (注) 1. 従業員数は、当行から行外への出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

### I 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

#### ●単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,510	175,181
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	31,834
うち、利益剰余金の額	137,484	146,695
うち、自己株式の額(△)	1,055	979
うち、社外流出予定額(△)	752	2,368
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	302	259
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,304	6,627
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,304	6,627
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,765	1,158
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	175,883	183,225
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	936	719
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	936	719
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,349	5,585
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,286	6,304
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	169,597	176,921
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,665,329	1,743,271
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,417	1,616
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	2,417	1,616
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,039	66,884
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,728,369	1,810,156
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.81	9.77

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

項 目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,145	179,922
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	31,883
うち、利益剰余金の額	142,074	151,391
うち、自己株式の額 (△)	1,055	979
うち、社外流出予定額 (△)	757	2,373
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	991	925
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	991	925
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	302	259
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,471	6,815
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,471	6,815
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,765	1,158
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,285	869
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	182,961	189,949
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,002	760
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,002	760
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,461	7,453
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,463	8,215
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	174,497	181,733
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,679,488	1,755,790
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,081	2,075
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,081	2,075
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,650	69,382
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,745,139	1,825,172
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.99	9.95

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## II 定性的開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

ロ 連結グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	2020年度	2021年度
連結子会社数	4社	5社

名称	主な業務の内容
愛銀ビジネスサービス株式会社	銀行業務サービス業務
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業務
愛銀リース株式会社	リース業務
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理業務
愛知キャピタル株式会社	投資事業有限責任組合の組成運営業務

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。

ホ 連結子会社5社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しています。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

### 2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2021年3月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	189千株 完全議決権株式（自己株式等）
	10,669千株 完全議決権株式（その他）
	84千株 単元未満株式

2022年3月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要
普通株式	10,943千株 発行済株式総数
(内訳)	176千株 完全議決権株式（自己株式等）
	10,725千株 完全議決権株式（その他）
	42千株 単元未満株式

### 3. 銀行及び連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、連結グループでは、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っています。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクを計量し、信用リスク管理に活用しています。

#### (2) 自己査定と償却・引当

当行では、あらかじめ定めた「自己査定規定」及び「償却・引当規定」に基づき、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、「償却・引当規定」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

また、連結子会社においても「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を独自に定めて自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

#### (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しています。なお、証券化エクスポージャーについてのみ、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しています。

但し、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を使用しています。

なお、経済協力開発機構及び輸出信用機関のントリー・リスク・スコアは使用していません。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

のリスクを削減する手法をいいます。

当行グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「貸出規定」「管理債権規定」等の行内規定等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越を対象としており、「貸出及び管理債権に関する専決権限規定」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、単体自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っています。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

## 7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では長期決済期間取引を取り組んでおりません。

## 8. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループが保有する証券化商品の主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクです。証券化商品を取り組む際には、各種リスク、最大損失額やモニタリング方法を確認、協議し、取組限度額の枠内で投資を行っております。取組後には、定期的に外部格付、裏付資産の状況のモニタリングを行い、リスク特性に係る情報を確認しております。

なお、当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、再証券化商品は保有しておりません。

### (2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、証券化商品の投資にあたり、市場環境、当該商品およびその裏付資産に係る市場の状況、当該商品に関するモニタリングに必要な情報が保有期間を通じて継続的または適時に入手可能であることを確認しております。また新たな仕組みやリスクを内包した商品を検討する場合は、新規商品に内在する各種リスクに関

して各種リスク所管部署によるリスクの特定、評価を踏まえ投資方針を決定しております。

案件取組後においては、定期的または適時に当該商品およびその裏付資産に係る情報を収集し、外部格付の変更の有無やリスク特性に係る情報を確認しております。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行グループでは、証券化商品の信用リスク・アセットの額の算出にあたり、当該証券化商品に外部格付が付与されている場合は「外部格付準拠方式」を用いて算出し、外部格付が付与されていない場合は「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

### (6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別該当ありません。

### (7) 銀行の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称該当ありません。

### (8) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

### (9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## 9. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しています。

## 10. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあたって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な行内規定である「オペレーショナルリスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システム・リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しています。

また、個別規定として、「事務リスク管理規定」、「システムリスク管理規定」等の行内規定を定め、各リスクについては、それぞれ事務統括部、コンプライアンス・リスク統括部、人事部、総務部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リ

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

スク管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する報告を行っています。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行グループでは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 11. 銀行動定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) (注) によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

(注) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。

なお、出資等の会計処理につきましては、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

## 12. 金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」をいいます。預金・貸出金・有価証券を中心とした金利感応資産・負債を対象とし、コンプライアンス・リスク統括部が金利リスクの状況をモニタリングしています。

具体的には、開示告示に基づく経済的価値の変動 ( $\Delta$ EVE) などの金利リスク量を計測・モニタリングするとともに、ストレス・テストを通じて不測の事態が発生した場合の影響を分析し、定期的に取り締役会やリスク管理委員会に報告しています。各会議体では、金利リスクが当行の自己資本の状況に照らして許容できる水準に収まっているかどうかを確認するとともに、金利リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

### (2) 金利リスクの算定手法の概要

当行では、開示告示に基づく  $\Delta$ EVE (経済的価値の変動) 及び  $\Delta$ NII (金利ショックに対する金利収益の減少額) の計測において、下記のような前提を置いて計測しています。

流動性預金については、コア預金モデルに基づいて満期を割り当てています。コア預金モデルは、過去の流動性預金残高の動向から予測した最低残高と、流動性預金金利の市場金利に対する追従率から、統計的手法により満期を推計します。なお、コア預金モデルは過去の実績データに用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.0年、最長の金利改定満期は10.0年となっています。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提に基づいています。

複数の通貨の集計方法について、 $\Delta$ EVEは異通貨間の金利の相関を考慮せず経済的価値が減少する通貨のみを単純合算し、 $\Delta$ NIIは符号に関係なく通貨ごとの $\Delta$ NIIを単純合算しています。

スプレッドについては、キャッシュ・フローに含めており、割引金利はTIBORやOIS等を、対象となる資産・

負債に応じて使用しています。

今年度は貸出金の増加により、 $\Delta$ EVEは前年度の227億円(上方パラレル)から251億円(上方パラレル)へ増加しました。

$\Delta$ EVEの最大値は、上方パラレルシフトシナリオにおける251億円であり、自己資本の額(単体)の20%に相当する353億円を下回っており、自己資本の額に照らして過大な金利リスクはとっていません。

なお、当行では、経済的価値の変動 ( $\Delta$ EVE) の他、バリュエーション・アット・リスク (VaR) やベース・ポイント・バリュエーション (BPV) の計測・モニタリング、ストレス・テストの実施等、複数の手法により金利リスクを計測することで、各手法の弱点を補完し合いながら複眼的に管理しています。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## Ⅲ 定量的開示事項

1. その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等いう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2020年度、2021年度とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オンバランス）項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,251	50	1,436	57
我が国の政府関係機関向け	15,508	620	18,984	759
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,555	1,062	16,707	668
法人等向け	724,208	28,968	746,653	29,866
中小企業等向け及び個人向け	339,045	13,561	350,128	14,005
抵当権付住宅ローン	126,399	5,055	158,118	6,324
不動産取得等事業向け	178,359	7,134	193,849	7,753
三月以上延滞等	1,759	70	3,376	135
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	18,489	739	17,280	691
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	91,995	3,679	100,337	4,013
上記以外	47,934	1,917	50,172	2,006
証券化	77	3	361	14
外部格付準拠方式	77	3	361	14
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	63,564	2,542	56,671	2,266
ルック・スルー方式	63,564	2,542	56,671	2,266
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス）計	1,635,369	65,414	1,714,299	68,571
<b>【オフバランス取引等項目（主な内訳）】</b>				
原契約が1年以下のコミットメント	1,821	72	1,979	79
原契約が1年超のコミットメント	11,529	461	12,274	490
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,677	187	4,180	167
オフバランス取引等 計	29,712	1,188	28,369	1,134
CVAリスク相当額(簡便的リスク計測方式)	91	3	437	17
中央清算機関関連エクスポージャー	156	6	164	6
合 計	1,665,329	66,613	1,743,271	69,730

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オンバランス）項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	220	8	220	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	1,251	50	1,436	57
我が国の政府関係機関向け	15,508	620	18,984	759
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,602	1,064	16,762	670
法人等向け	731,312	29,252	752,169	30,086
中小企業等向け及び個人向け	344,839	13,793	355,477	14,219
抵当権付住宅ローン	126,399	5,055	158,118	6,324
不動産取得等事業向け	178,359	7,134	193,849	7,753
三月以上延滞等	1,786	71	3,410	136
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	18,489	739	17,280	691
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	90,391	3,615	98,643	3,945
上記以外	50,640	2,025	53,365	2,134
証券化	77	3	361	14
外部格付準拠方式	77	3	361	14
標準的手法準拠方式	—	—	—	—
1250%のリスクウェイト	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	63,648	2,545	56,736	2,269
ルック・スルー方式	63,648	2,545	56,736	2,269
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
資産（オンバランス）計	1,649,527	65,981	1,726,816	69,072
<b>【オフバランス取引等項目（主な内訳）】</b>				
原契約が1年以下のコミットメント	1,821	72	1,979	79
原契約が1年超のコミットメント	11,529	461	12,274	490
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,677	187	4,180	167
オフバランス取引等 計	29,714	1,188	28,371	1,134
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	91	3	437	17
中央清算機関関連エクスポージャー	156	6	165	6
合 計	1,679,488	67,179	1,755,790	70,231

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	66,613	69,730
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,521	2,675
合 計	69,134	72,406

●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	67,179	70,231
オペレーショナル・リスク （基礎的手法）	2,626	2,775
合 計	69,805	73,006

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【2020年度】

#### ●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,721,934	2,866,041	787,500	68,392
国	外	計	18,805	—	18,805	—
地	域	別 合 計	3,740,739	2,866,041	806,305	68,392
製	造	業	475,211	442,512	32,698	—
農	業、	林 業	1,634	1,607	27	—
漁		業	112	112	—	—
鉱	業、	砕石業、砂利採取業	993	975	18	—
建	設	業	210,846	199,129	11,716	—
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	85,573	52,475	33,098	—
情	報	通 信 業	26,841	20,940	5,901	—
運	輸	業、郵 便 業	156,355	118,318	38,037	—
卸	売	業、小 売 業	378,561	367,226	11,335	—
金	融	業、保 険 業	804,835	356,659	379,783	68,392
不	動	産 業、物 品 賃 貸 業	356,148	331,274	24,874	—
各	種	サ ー ビ ス 業	199,316	191,915	7,400	—
国	、	地 方 公 共 団 体	335,591	74,177	261,414	—
個	の	他	633,632	633,632	—	—
そ	の	他	75,084	75,084	—	—
業	種	別 計	3,740,739	2,866,041	806,305	68,392
1	年	以 下	538,402	422,462	52,547	63,392
1	年	超 3 年 以 下	339,016	227,878	111,137	—
3	年	超 5 年 以 下	437,253	321,464	115,788	—
5	年	超 7 年 以 下	281,980	200,775	81,204	—
7	年	超 10 年 以 下	502,620	443,237	59,383	—
10	年	超	1,113,338	909,093	199,245	5,000
期	間	の 定 め の な い も の	528,126	341,129	186,997	—
残	存	期 間 別 合 計	3,740,739	2,866,041	806,305	68,392

#### ●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
				貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国	内	計	3,760,981	2,904,808	787,649	68,523
国	外	計	18,805	—	18,805	—
地	域	別 合 計	3,779,786	2,904,808	806,454	68,523
製	造	業	483,044	450,345	32,698	—
農	業、	林 業	1,640	1,613	27	—
漁		業	112	112	—	—
鉱	業、	砕石業、砂利採取業	1,074	1,056	18	—
建	設	業	213,844	202,128	11,716	—
電	気・ガ	ス・熱供給・水道業	85,573	52,475	33,098	—
情	報	通 信 業	26,956	21,055	5,901	—
運	輸	業、郵 便 業	161,558	123,520	38,037	—
卸	売	業、小 売 業	380,456	369,120	11,335	—
金	融	業、保 険 業	804,282	355,827	379,932	68,523
不	動	産 業、物 品 賃 貸 業	357,104	332,229	24,874	—
各	種	サ ー ビ ス 業	194,378	186,977	7,400	—
国	、	地 方 公 共 団 体	335,601	74,186	261,414	—
個	の	他	633,637	633,637	—	—
そ	の	他	100,521	100,521	—	—
業	種	別 計	3,779,786	2,904,808	806,454	68,523
1	年	以 下	532,571	416,499	52,547	63,523
1	年	超 3 年 以 下	344,340	233,202	111,137	—
3	年	超 5 年 以 下	446,891	331,103	115,788	—
5	年	超 7 年 以 下	285,907	204,702	81,204	—
7	年	超 10 年 以 下	504,182	444,798	59,383	—
10	年	超	1,113,626	909,380	199,245	5,000
期	間	の 定 め の な い も の	552,266	365,119	187,146	—
残	存	期 間 別 合 計	3,779,786	2,904,808	806,454	68,523

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2021年度】

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国 内 計	4,217,892	3,247,992	862,254	107,645
国 外 計	8,504	—	8,504	—
地 域 別 合 計	4,226,396	3,247,992	870,758	107,645
製 造 業	486,682	443,523	43,159	—
農 業、林 業	1,617	1,596	21	—
漁 業	19	19	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	1,166	1,154	12	—
建 設 業	218,481	205,121	13,360	—
電気・ガス・熱供給・水道業	93,740	57,341	36,399	—
情 報 通 信 業	31,262	21,970	9,291	—
運 輸 業、郵 便 業	156,313	123,548	32,765	—
卸 売 業、小 売 業	391,879	371,323	20,556	—
金 融 業、保 険 業	1,069,251	584,972	376,633	107,645
不動産業、物品賃貸業	373,579	348,708	24,871	—
各 種 サ ー ビ ス 業	206,296	198,085	8,210	—
国、地方公共団体	379,890	74,411	305,478	—
個 人 他	745,198	745,198	—	—
そ の 他	71,017	71,017	—	—
業 種 別 計	4,226,396	3,247,992	870,758	107,645
1 年 以 下	532,979	393,169	52,164	87,645
1 年 超 3 年 以 下	334,483	241,931	92,552	—
3 年 超 5 年 以 下	445,067	315,880	129,187	—
5 年 超 7 年 以 下	257,742	173,185	84,556	—
7 年 超 10 年 以 下	558,956	484,557	74,398	—
10 年 超	1,291,709	1,038,210	233,498	20,000
期間の定めのないもの	805,456	601,057	204,399	—
残 存 期 間 別 合 計	4,226,396	3,247,992	870,758	107,645

●連結グループ

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引
国 内 計	4,253,340	3,283,220	862,403	107,716
国 外 計	8,504	—	8,504	—
地 域 別 合 計	4,261,844	3,283,220	870,907	107,716
製 造 業	493,604	450,445	43,159	—
農 業、林 業	1,628	1,607	21	—
漁 業	19	19	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	1,289	1,277	12	—
建 設 業	221,376	208,015	13,360	—
電気・ガス・熱供給・水道業	93,740	57,341	36,399	—
情 報 通 信 業	31,373	22,081	9,291	—
運 輸 業、郵 便 業	160,786	128,021	32,765	—
卸 売 業、小 売 業	393,732	373,176	20,556	—
金 融 業、保 険 業	1,068,657	584,157	376,783	107,716
不動産業、物品賃貸業	374,332	349,461	24,871	—
各 種 サ ー ビ ス 業	201,217	193,006	8,210	—
国、地方公共団体	379,897	74,419	305,478	—
個 人 他	745,201	745,201	—	—
そ の 他	94,986	94,986	—	—
業 種 別 計	4,261,844	3,283,220	870,907	107,716
1 年 以 下	526,896	387,014	52,164	87,716
1 年 超 3 年 以 下	340,314	247,762	92,552	—
3 年 超 5 年 以 下	453,172	323,985	129,187	—
5 年 超 7 年 以 下	261,209	176,652	84,556	—
7 年 超 10 年 以 下	560,258	485,859	74,398	—
10 年 超	1,291,837	1,038,339	233,498	20,000
期間の定めのないもの	828,154	623,605	204,549	—
残 存 期 間 別 合 計	4,261,844	3,283,220	870,907	107,716

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

			三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注1)	
			2020年度	2021年度
国	内	計	4,171	4,176
国	外	計	—	—
地域別合計			4,171	4,176
製造業			877	320
農業、林業			—	—
漁業			—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業			—	—
建設業			196	665
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業、小売業			1,698	685
金融業、保険業			—	—
不動産業、物品賃貸業			1,137	2,308
各種サービス業			37	83
国、地方公共団体			—	—
個人			223	113
その他			—	—
業種別計			4,171	4,176

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	3,159	3,145	6,304
	2021年度	6,304	322	6,627
個別貸倒引当金	2020年度	4,551	2,055	6,606
	2021年度	6,606	△10	6,596
特定海外債権引当金勘定	2020年度	—	—	—
	2021年度	—	—	—
合計	2020年度	7,710	5,200	12,911
	2021年度	12,911	312	13,223

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年度	3,344	3,126	6,471
	2021年度	6,471	344	6,815
個別貸倒引当金	2020年度	5,379	1,857	7,237
	2021年度	7,237	7	7,244
特定海外債権引当金勘定	2020年度	—	—	—
	2021年度	—	—	—
合計	2020年度	8,724	4,983	13,708
	2021年度	13,708	351	14,059

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (4) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

●銀行単体

【2020年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	3,159	3,145	6,304
国外計	—	—	—
地域別合計	3,159	3,145	6,304
製造業	664	657	1,321
農業、林業	2	5	8
漁業	0	△0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	2	△0	1
建設業	306	430	736
電気・ガス・熱供給・水道業	12	19	32
情報通信業	27	31	58
運輸業、郵便業	142	199	342
卸売業、小売業	647	762	1,410
金融業、保険業	48	59	108
不動産業、物品賃貸業	406	321	728
各種サービス業	372	582	954
国、地方公共団体	—	—	—
個人のその他	525	76	601
その他	—	—	—
業種別計	3,159	3,145	6,304

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2021年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	6,304	△409	5,894
国外計	—	—	—
地域別合計	6,304	△409	5,894
製造業	1,324	331	1,655
農業、林業	8	0	8
漁業	0	△0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	1	△0	1
建設業	738	402	1,140
電気・ガス・熱供給・水道業	32	△3	29
情報通信業	58	28	87
運輸業、郵便業	342	144	487
卸売業、小売業	1,412	582	1,995
金融業、保険業	109	3	113
不動産業、物品賃貸業	730	272	1,002
各種サービス業	956	500	1,457
国、地方公共団体	—	—	—
個人のその他	587	△2,671	△2,084
その他	—	—	—
業種別計	6,304	△409	5,894

(注) 1. 新型コロナウイルス感染症関連引当金は含んでおりません。  
2. 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (5) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

●銀行単体

【2020年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,628	1,740	290	1,338	1,740
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	15	11	—	15	11
建設業	598	500	96	502	500
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	29	23	—	29	23
運輸業、郵便業	52	93	—	52	93
卸売業、小売業	1,757	2,468	349	1,408	2,468
金融業、保険業	12	9	—	12	9
不動産業、物品賃貸業	78	822	—	78	822
各種サービス業	342	907	80	261	907
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個人のその他	34	29	—	34	29
その他	—	—	—	—	—
業種別計	4,551	6,606	817	3,733	6,606

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2021年度】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
製造業	1,740	1,852	401	1,338	1,852
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	11	7	—	11	7
建設業	500	540	15	485	540
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	23	22	—	23	22
運輸業、郵便業	93	101	—	93	101
卸売業、小売業	2,468	1,748	1,070	1,398	1,748
金融業、保険業	9	7	—	9	7
不動産業、物品賃貸業	822	723	—	822	723
各種サービス業	907	1,541	68	839	1,541
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個人のその他	29	52	—	29	52
その他	—	—	—	—	—
業種別計	6,606	6,596	1,555	5,051	6,596

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (6) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年度	2021年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

## (7) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び125%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	32,773	931,390	46,870	1,265,502
10%	—	283,064	—	268,646
20%	287,708	61,359	302,764	63,621
35%	—	355,940	—	447,317
50%	218,224	2,004	225,591	1,056
75%	—	348,777	—	359,963
100%	55,566	959,720	47,665	972,902
150%	—	7,820	—	10,905
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	594,274	2,950,079	622,892	3,389,917

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	113,636	75,275
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	764,687	849,715

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

## 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
グロス再構築コストの額	1,693	2,391
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,665	8,923
派生商品取引	7,665	8,923
外国為替関連取引	746	1,312
金利関連取引	219	1,261
株式関連取引	3,193	1,964
その他のコモディティ関連取引	3,505	4,384
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,665	8,923

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

●連結グループ

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
グロス再構築コストの額	1,693	2,392
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,665	8,926
派生商品取引	7,665	8,926
外国為替関連取引	746	1,315
金利関連取引	219	1,261
株式関連取引	3,193	1,964
その他のコモディティ関連取引	3,505	4,384
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,665	8,926

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

●銀行単体

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	2020年度		2021年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 連結子会社では、該当ありません。

## (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

### (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●銀行単体

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年度		2021年度	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	うち再証券化 エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャーの額	うち再証券化 エクスポージャーの額
商業用不動産	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—
自動車ローン	388	—	229	—
クレジットカード	—	—	—	—
法人向け貸出	—	—	—	—
その他	—	—	500	—
合計	388	—	729	—

(注) 1. 連結子会社では、該当ありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオンバランス取引に係るものです。

### ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの リスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

[2020年度] (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	388	—	3	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	388	—	3	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

[2021年度] (単位：百万円)

	エクスポージャーの額		所要自己資本	
	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー	うち最証券化 エクスポージャー
15%以下	—	—	—	—
15%超～50%以下	229	—	1	—
50%超～100%以下	500	—	12	—
100%超～200%以下	—	—	—	—
200%超～420%以下	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	729	—	14	—

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

### ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 該当ありません。

### ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当ありません。

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	184,042	—	184,314	—
上記に該当しない出資等	4,294	—	4,339	—
合計	188,337	—	188,653	—

●連結グループ

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	184,279	—	184,575	—
上記に該当しない出資等	2,612	—	2,566	—
合計	186,891	—	187,142	—

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	5,676	5,291
償却額	—	67

●連結グループ (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	5,676	5,291
償却額	—	67

## (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	80,361	68,763
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	80,541	68,967
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

●銀行単体 (単位：百万円)

計算方式	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式	163,220	174,296
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	163,220	174,296

●連結グループ (単位：百万円)

計算方式	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式	163,369	174,446
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	163,369	174,446

## 9. 金利リスク

●銀行単体 (単位：百万円)

### IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	22,765	25,142	△4,145	△4,703
2	下方パラレルシフト	0	0	11,712	12,108
3	スティープ化	16,944	19,222		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,765	25,142	11,712	12,108
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	169,597		176,921	

●連結グループ (単位：百万円)

### IRRBB：金利リスク

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	22,765	25,142	△4,145	△4,703
2	下方パラレルシフト	0	0	11,712	12,108
3	スティープ化	16,944	19,222		
4	フラット化				
5	短期金利上方				
6	短期金利低下				
7	最大値	22,765	25,142	11,712	12,108
		2020年度		2021年度	
8	自己資本の額	174,497		181,733	

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 報酬等に関する情報開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第6号および同規則第19条の3第4号に規定する、報酬等に関する事項であって銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項(2012年3月29日 金融庁告示第21号)について、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

### 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員は除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、従業員および主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の従業員および主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

##### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行では、これに該当する「主要な連結子法人等」はありません。

##### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

##### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

#### ① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の個人別の配分については、報酬委員会での協議を経て、取締役会で決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬等の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議において決定しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

名 称	開催回数(2021年4月~2022年3月)
報酬委員会	4回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

### 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 報酬等に関する方針について

##### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬は、同業同規模の他企業と比較して、当行の業績に見合った水準を設定しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬

- ・役員賞与
  - ・株式報酬型ストックオプション制度
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容等を勘案し、賞与は当行の業績等を勘案して決定しております。また、株式報酬型ストックオプション制度は、業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役を対象外としたうえで、中長期的な企業価値の向上を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、報酬委員会での協議を経て、取締役会にて決定し、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外役員を含む監査等委員である取締役の協議により決定しております。

### 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区 分	対 象 役 員 (除 社 外 役 員)
人 数 (人)	10
報酬等総額 (百万円)	189
固定報酬の総額	164
基本報酬	123
賞与	41
その他	—
変動報酬の総額	25
業績連動報酬等	—
非金銭報酬等	25
株式報酬型ストックオプション制度	25
その他	—
その他	—

(注) 1. 報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおります。

2. 当行では対象従業員等に該当する者がいないため、銀行連結開示は省略しております。

3. 株式報酬型ストックオプション制度の権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社愛知銀行 第1回新株予約権	2012年7月21日から 2042年7月20日まで
株式会社愛知銀行 第2回新株予約権	2013年7月20日から 2043年7月19日まで
株式会社愛知銀行 第3回新株予約権	2014年7月26日から 2044年7月25日まで
株式会社愛知銀行 第4回新株予約権	2015年7月25日から 2045年7月24日まで
株式会社愛知銀行 第5回新株予約権	2016年7月23日から 2046年7月22日まで
株式会社愛知銀行 第6回新株予約権	2017年7月22日から 2047年7月21日まで
株式会社愛知銀行 第7回新株予約権	2018年7月21日から 2048年7月20日まで
株式会社愛知銀行 第8回新株予約権	2019年7月20日から 2049年7月19日まで
株式会社愛知銀行 第9回新株予約権	2020年7月23日から 2050年7月22日まで
株式会社愛知銀行 第10回新株予約権	2021年7月22日から 2051年7月21日まで

### 5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2、第19条の3及び、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、第6条に規定された開示項目は以下のページに掲載しています。

### 銀行法施行規則に基づく開示項目

#### ◎単体情報

ページ

##### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織……………本編29
- (2) 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………36
- (3) 取締役及び監査等委員の氏名及び役職名……………本編28
- (4) 営業所の名称及び所在地……………本編37・38

##### 2. 銀行の主要な業務の内容……………本編32～36

##### 3. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況……………本編4～7
- (2) 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標…19
  - ① 経常収益
  - ② 経常利益又は経常損失
  - ③ 当期純利益又は当期純損失
  - ④ 資本金及び発行済株式の総数
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 預金残高
  - ⑧ 貸出金残高
  - ⑨ 有価証券残高
  - ⑩ 単体自己資本比率
  - ⑪ 配当性向
  - ⑫ 従業員数
- (3) 直近2事業年度における業務の状況を示す指標
  - ① 主要な業務の状況を示す指標
    - イ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）……………26
    - ロ 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支……………26・27
    - ハ 国内・国際業務部門別の資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや……………26・27
    - ニ 国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減……………27
    - ホ 総資産経常利益率及び資本経常利益率……………27
    - ヘ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率……………27
  - ② 預金に関する指標
    - イ 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高……………28
    - ロ 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………28
  - ③ 貸出金等に関する指標
    - イ 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高……………29
    - ロ 固定金利・変動金利別の貸出金の残存期間別の残高……………29
    - ハ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額……………29
    - ニ 使途別の貸出金残高……………29
    - ホ 業種別の貸出金残高及び割合……………30
    - ヘ 中小企業等に対する貸出金残高及び割合……………30
    - ト 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高…30
    - チ 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値……………30
  - ④ 有価証券に関する指標
    - イ 商品有価証券（特定取引勘定を除く）の種類別の平均残高……………32
    - ロ 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………31
    - ハ 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高……………31
    - ニ 国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値……………32

##### 4. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制……………本編25・26
- (2) 法令遵守の体制……………本編24
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………本編10～21
- (4) 契約を締結している指定紛争解決機関の名称……………本編24

##### 5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書……………20～23
- (2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額……………本編9
- (3) 自己資本の充実の状況……………37～50
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益……………33～35
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………30
- (6) 貸出金償却の額……………30
- (7) 会社法監査を受けている場合はその旨……………20
- (8) 金商法監査を受けている場合はその旨……………20

##### 6. 報酬等に関する事項……………51

#### ◎連結情報

ページ

##### 1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成……………本編30
- (2) 銀行の子会社等に関する事項……………本編30
  - ① 名称
  - ② 主たる営業所又は事業所の所在地
  - ③ 資本金又は出資金
  - ④ 事業の内容
  - ⑤ 設立年月日
  - ⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
  - ⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

##### 2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況……………1
- (2) 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標……………1
  - ① 経常収益
  - ② 経常利益又は経常損失
  - ③ 当期純利益又は当期純損失
  - ④ 包括利益
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 連結自己資本比率

##### 3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書……………2～4
- (2) 貸出金のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額及びその合計額……………本編9
- (3) 自己資本の充実の状況……………37～50
- (4) セグメント情報……………16～18
- (5) 会社法監査を受けている場合はその旨……………2
- (6) 金商法監査を受けている場合はその旨……………2

##### 4. 報酬等に関する事項……………51

#### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

- 資産の査定公表……………本編8

**The Aichi Bank, LTD.**  
<https://www.aichibank.co.jp/>



〒460-8678 名古屋市中区栄三丁目14番12号  
TEL (052) 251-3211 (大代表)